

# 三重県の「新設法人」、 3年連続減少の1132社 「四日市市」が県内最多

60歳以上の「シニア起業」割合、過去最高  
起業年齢平均は集計初の50歳超え

## 三重県・2025年「新設法人」動向調査



本件照会先

服部 光次（支店長）  
帝国データバンク  
四日市支店  
059-353-3411

発表日

2026/05/22

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに  
帰属します。  
当レポートはプレスリリース用資料として作成してお  
ります。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的  
利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

## SUMMARY

三重県内企業の2025年(1-12月)に新たに設立された法人は1132社(前年比3.8%減)判明し、3年連続で減少した。一方、起業時の平均年齢は前年から5.7歳増の53.3歳となり、集計可能な2000年以降はじめて50歳代となった。現役を引退したシニア層など多様な世代へ起業の門戸が広がっており、新たな起業の動きは底堅く推移している。

株式会社帝国データバンク四日市支店は、保有する企業データベースのほか、登記情報などを基に2025年に三重県で新設された法人を対象に調査を行った。

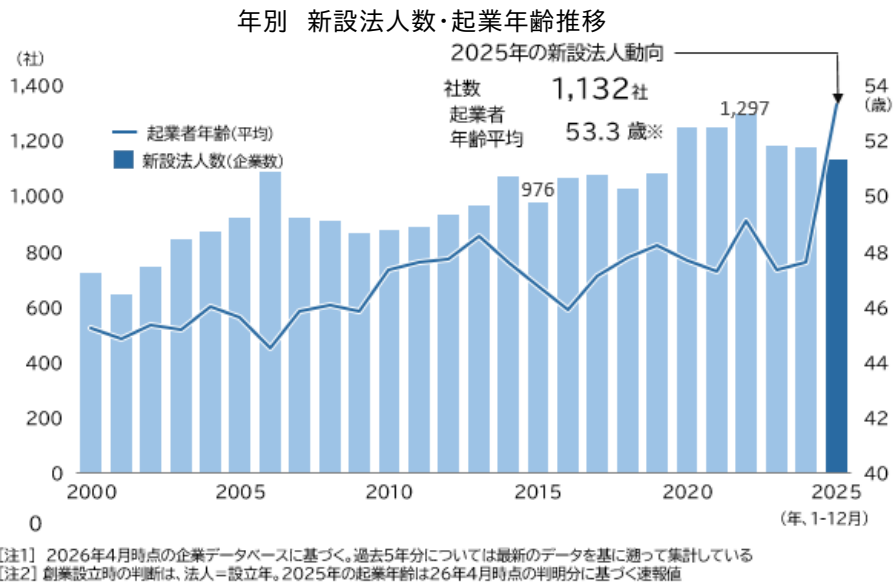
[注]設立時点の代表者情報や本社情報は、最新のデータベースを基に、最も古い情報を基に算出・推計した。2021年～2025年の5年間のデータについては、最新のデータを基に再集計している

## 2025年の「新設企業」三重県で1132社、3年連続で減少

2025年(1-12月)に三重県内で新たに設立された法人は1132社(前年比3.8%減)であった。過去最多は2022年の1297社であり、同年をピークに3年連続で減少している。一方、10年前の2015年(976社)に比べると約1.2倍増加し、3年連続で1100社以上の水準を維持している。勤務先で定年を迎えたシニア層など多様な世代に起業の門戸が広がっており、新たに市場へ参入する企業は引き続き一定数みられる。

なお、三重県の2025年の休廃業・解散件数(726社・前年比2.3%減)、企業倒産件数(113社・同14.4%減)の合計(839社)と比較すると、新設法人数は1.35倍(前年比0.01pt上昇)となった。

### 三重県 年間新設法人数 推移(2000年～)



## 「シニア起業」拡大 起業年齢は平均53.3歳、過去最高

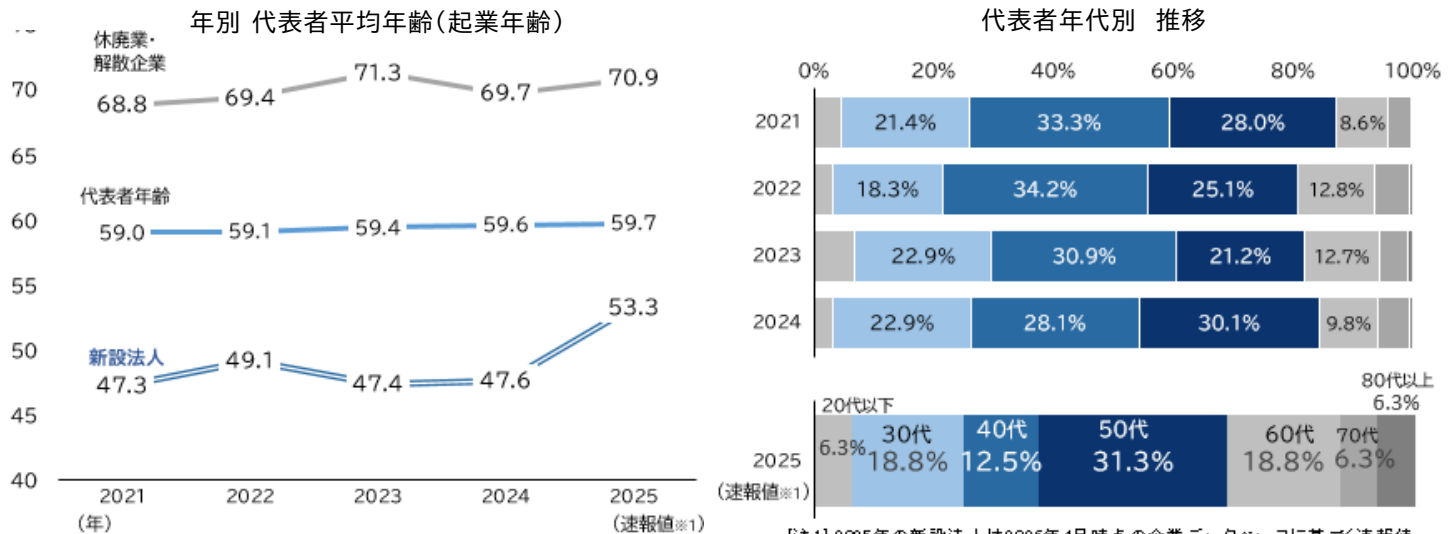
起業時点での代表者年齢(判明分)をみると、2025年に新設された法人の代表者の平均年齢(起業者平均年齢)は53.3歳(速報値)となった。前年の47.6歳から5.7歳上昇し、2000年以降で最高を更新した。起業・法人化する代表者の年齢は近年、上昇傾向が続いている。

年代別にみると、速報値ながらシニア層や早期リタイア層の起業割合が上昇傾向で推移した。「50代」(31.3%)、「60代」(18.8%)はいずれも2000年以降で過去最高となった。「70代」「80代以上」は共に6.3%で、「20代以下」は6.3%、「30代」は18.8%、「40代」は12.5%となった。

特に、多くの企業で定年の目安となる「60歳以上」の割合は31.3%と、前年(15.7%)を上回り、初めて30%台に到達した。インターネットの活用比較的慣れている世代であることに加え、大手企業を中心に副業・兼業の解禁が広がったことで、趣味や特技を生かした起業の心理的なハードルが低下している。また、政府の「スタートアップ育成5か年計画」、県・自治体による資金・実務面の支援など、官民一体の起業サポートの充実も背景にある。こうした環境の変化を受け、退職後のセカンドキャリアとしてフリーランスなどのスモールビジネスに取り組む中高年層の起業を後押ししているとみられる。

一方、三重県の社長平均年齢は全国で沖縄県と並び最も若い水準にある。事業承継の支援が一定の成果をあげて代替わりが進んでいる一方で、健康寿命の延伸などを背景に、経営者年齢は全体として上昇傾向が続いている。

## 新設法人の代表者年齢(起業者年齢、年別)



[注1] 2025年の新設法人は2026年4月時点の企業データベースに基づく速報値。過去5年間の数値は最新データを基に遡って再計算を行っている

[注1] 2025年の新設法人は2026年4月時点の企業データベースに基づく速報値。  
[注2] 起業当時の代表者における生年月日情報を基に帝国データバンクが推計

[注2] 起業当時の代表者における生年月日情報を基に帝国データバンクが推計

## 設立のしやすい「合同会社」、NPO 法人が増加

法人格別にみると、最も多いのは「株式会社」の702社で、全体の6割超を占めたが、前年からは67社(▲8.7%)減少した。一方、低コストでの設立が可能で、利益配分面などで経営の自由度が高い「合同会社」は342社で続き、前年から31社(10.0%)増加し、2000年以降で最多を更新した。この結果、株式会社と合同会社で全体の9割を超えた。このほか、法人格別の前年比増加率をみると、設立コストが比較的安い「特定非営利活動法人(NPO法人)」が66.7%増(前年比8社増)、「社団法人」6.8%増(同3社増)となるなど、小規模・低コストで設立可能な法人形態の伸びが目立った。

## 法人格別 新設法人数 推移

	2025年			2024年		
	社数	構成比	前年比	社数	構成比	前年比
全法人合計	1,132	100.00%	▲3.8%	1,177	100.00%	▲9.3%
株式会社	702	62.01%	▲8.7%	769	65.34%	+1.1%
合同会社	342	30.21%	+10.0%	311	26.42%	+0.6%
社団法人	47	4.15%	+6.8%	44	3.74%	▲6.4%
特定非営利活動法人	20	1.77%	+66.7%	12	1.02%	+0.0%
医療法人	7	0.62%	▲49.9%	14	1.19%	▲26.3%
協同組合	3	0.27%	▲24.8%	4	0.34%	▲71.4%
税理士法人	3	0.27%	▲24.8%	4	0.34%	+0.0%
財団法人	1	0.09%	+0.9%	1	0.08%	+0.0%
農事組合法人	1	0.09%	▲87.4%	8	0.68%	+166.7%
社会福祉法人	1	0.09%	▲49.6%	2	0.17%	+100.0%

## 県内市郡別「四日市市」が最多 「鈴鹿市」は前年から 21 社増

三重県内の市郡別(本社所在地、設立当時)でみると、設立数が最も多かったのは「四日市市」の 236 社で、前年(286 社)から 50 社減(▲17.5%)となった。次いで「津市」(193 社)が続き、2000 年以降の調査で設立数のトップ 2 の順位に変化はない。3 位は「鈴鹿市」で 137 社となり、前年から 21 社増加し、最も多い増加数となった。また、前年からの増加率では「熊野市」(4 社・100%増)、「桑名郡(木曾岬町)」(12 社・71.4%増)が上位となった。

三重県 市郡別 新設法人数 推移

	2025年			2024年			2023年		
	社数	構成比	前年比	社数	構成比	前年比	社数	構成比	前年比
三重県合計	1,132	100.00%	▲3.8%	1,177	100.00%	▲0.3%	1,180	100.00%	▲9.0%
四日市市	236	20.85%	▲17.5%	286	24.30%	+9.2%	262	22.20%	▲6.1%
津市	193	17.05%	+6.6%	181	15.38%	+0.6%	180	15.25%	▲7.7%
鈴鹿市	137	12.10%	+18.1%	116	9.86%	▲25.6%	156	13.22%	▲1.9%
桑名市	104	9.19%	+1.0%	103	8.75%	+3.0%	100	8.47%	▲7.4%
松阪市	95	8.39%	▲15.9%	113	9.60%	+1.8%	111	9.41%	▲14.6%
伊勢市	67	5.92%	▲14.1%	78	6.63%	▲2.5%	80	6.78%	▲14.0%
伊賀市	54	4.77%	+14.9%	47	3.99%	▲17.5%	57	4.83%	▲8.1%
三重郡	43	3.80%	▲2.3%	44	3.74%	+22.2%	36	3.05%	▲12.2%
名張市	34	3.00%	+21.4%	28	2.38%	▲3.4%	29	2.46%	▲25.6%
亀山市	28	2.47%	▲22.2%	36	3.06%	+56.5%	23	1.95%	▲20.7%
度会郡	24	2.12%	▲11.1%	27	2.29%	+3.8%	26	2.20%	+73.3%
多気郡	21	1.86%	▲8.7%	23	1.95%	+21.1%	19	1.61%	▲29.6%
志摩市	20	1.77%	+33.3%	15	1.27%	▲51.6%	31	2.63%	+82.4%
いなべ市	16	1.41%	▲15.8%	19	1.61%	+0.0%	19	1.61%	▲20.8%
員弁郡	14	1.24%	+0.0%	14	1.19%	+133.3%	6	0.51%	▲66.7%
鳥羽市	12	1.06%	+0.0%	12	1.02%	▲29.4%	17	1.44%	+183.3%
桑名郡	12	1.06%	+71.4%	7	0.59%	+133.3%	3	0.25%	▲81.3%
尾鷲市	7	0.62%	▲12.5%	8	0.68%	+14.3%	7	0.59%	+0.0%
南牟婁郡	7	0.62%	▲22.2%	9	0.76%	+0.0%	9	0.76%	+0.0%
熊野市	4	0.35%	+100.0%	2	0.17%	▲50.0%	4	0.34%	▲63.6%
北牟婁郡	4	0.35%	▲55.6%	9	0.76%	+80.0%	5	0.42%	▲58.3%

## 三重県で進む創業の多様化・シニア起業も定着

2025 年の三重県内の新設法人は 1132 社と 3 年連続で減少したものの、依然として 1100 社台を維持しており、新設法人数は一定水準で推移している。また、休廃業・解散や倒産件数を上回る新設がみられるなど、地域経済における新陳代謝は着実に進んでいる。その一方で、起業時の平均年齢は 53.3 歳と過去最高を更新し、シニア層を中心とした起業の存在感が高まっている。副業・兼業の広がりやデジタル活用の進展、官民一体の創業支援の充実を背景に、退職後のセカンドキャリアとして小規模な事業に取り組む動きが広がるなど、創業のあり方は多様化が進展している。

三重県では、「みえスタートアップ支援プラットフォーム」を核に、金融機関や大学、支援機関などが連携した官民一体の支援体制が構築されているほか、インキュベーションプログラムや起業支援金、相談支援などを通じて、創業から成長段階まで切れ目のない支援が展開されている。こうした創業支援の追い風も背景とした、起業に対する心理的・金銭的ハードルの低下は、「起業が身近なものとなり、新たなビジネスチャンスが生まれる」という点でプラス効果を及ぼしていこう。

一方で、新設法人の動向は東京都など大都市圏に集中する傾向もみられ、起業地の偏在化は依然として課題となっている。もっとも、三重県においては、地域に根差した支援ネットワークや、生活環境と両立しやすいビジネス環境が整いつつあり、多様な働き方やライフスタイルに応じた創業の受け皿としての役割が期待される。今後、こうした強みを生かし、創業しやすい地域としての魅力を高めていくことが重要となろう。